



平成25年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月5日

上場会社名 株式会社 三栄建築設計
コード番号 3228 URL <http://www.san-a.com>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 信三
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 吉川 和男

TEL 03-5335-7233

四半期報告書提出予定日 平成25年4月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年8月期第2四半期の連結業績(平成24年9月1日～平成25年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期第2四半期	17,970	—	1,698	—	1,518	—	881	—
24年8月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 25年8月期第2四半期 954百万円 (—%) 24年8月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年8月期第2四半期	41.53	—
24年8月期第2四半期	—	—

(注) 平成25年8月期第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成24年8月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	—	%
25年8月期第2四半期	41,180	—	15,871	—	—	38.5
24年8月期	—	—	—	—	—	—

(参考) 自己資本 25年8月期第2四半期 15,871百万円 24年8月期 一百万円

(注) 平成25年8月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成24年8月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年8月期	—	0.00	—	22.50	22.50
25年8月期	—	0.00	—	—	—
25年8月期(予想)	—	—	—	19.50	19.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 8月期の連結業績予想(平成24年 9月 1日～平成25年 8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,177	—	6,078	—	5,574	—	3,066	—	144.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成25年8月期第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年8月期2Q	21,217,600 株	24年8月期	21,217,600 株
② 期末自己株式数	25年8月期2Q	355 株	24年8月期	355 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年8月期2Q	21,217,245 株	24年8月期2Q	18,917,292 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、平成25年8月期第1四半期連結累計期間において子会社を設立したため、第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結累計期間より、株式会社三建アーキテクトを連結の範囲に含めた四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内景気は一部に弱さが残るものの、平成24年後半の政権交代に絡む円高修正や株高により景況感が改善方向に進んだこともあり、足許では輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などにより消費マインドの改善も見受けられ、次第に緩やかな景気回復への期待が高まっております。しかしながら、世界景気は欧州債務危機や米国の財政問題等により、下振れリスクが懸念されており、国内の雇用・所得環境等は依然として先行きに注意が必要な状況となっております。

当社グループが属する不動産・住宅業界におきましては、住宅ローンの減税、低金利融資の継続、贈与税非課税枠の特例措置等の政策に加え、消費税増税前の駆け込み需要の期待感から、首都圏の新設着工戸数が、昨年末頃より対前年比増加傾向となっており、東日本レインズによる首都圏新築分譲戸建住宅の在庫数は、昨年末頃より増加傾向となっております。

このような状況のもと、当社グループは地域ごとにおけるお客様のニーズを十分認識したうえで、当社が得意とする「オンリーワンの家づくり」に拘り、付加価値が訴求できる家づくりに邁進するとともに、人材育成の強化、住宅建築に係る技術力、品質及び生産性の向上等に努め、営業拠点による事業エリアの拡大を進め事業の効率性の確保と収益性の向上に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、17,970百万円、営業利益は1,698百万円、経常利益は1,518百万円、四半期純利益は881百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①不動産販売事業

不動産販売事業におきましては、当社グループの主力事業である戸建分譲販売件数が348件、マンション分譲販売件数が30件となりました。売上高は、概ね当初予想の範囲で推移しましたが、売上総利益率が販売価格の上昇により改善したことや、販売費及び一般管理費における広告宣伝費等の費用が当初予想よりも減少いたしました。

その結果、売上高は14,554百万円、売上総利益は2,348百万円、営業利益は1,416百万円となりました。

②不動産請負事業

不動産請負事業におきましては、法人からの請負工事の受注は引き続き堅調に推移しており、販売件数は184件となりました。

その結果、売上高は2,735百万円、売上総利益は433百万円、営業利益は279百万円となりました。

③賃貸収入事業

賃貸収入事業におきましては、既存の賃貸用不動産の入居率が95%超を維持できたことに加え、当第2四半期連結累計期間に賃貸用不動産3棟135戸を取得しており、安定した賃貸収入を確保しております。

その結果、売上高679百万円、売上総利益は468百万円、営業利益は428百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、41,180百万円となりました。

流動資産は27,479百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金が5,782百万円、販売用不動産が4,296百万円、仕掛販売用不動産が15,715百万円、未成工事支出金が1,136百万円であります。

固定資産は13,701百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産が10,361百万円、無形固定資産が1,562百万円、投資その他の資産が1,777百万円であります。

負債は、25,309百万円となりました。主な内訳は、買掛金が3,020百万円、有利子負債が20,022百万円であります。

純資産は、15,871百万円となりました。主な内訳は、資本金が1,340百万円、資本剰余金が1,238百万円、利益剰余金が13,219百万円であります。

当第2四半期連結累計期間における「現金及び現金同等物」(以下、「資金」という。)は、財務活動により5,409百万円獲得しましたが、営業活動により6,656百万円使用、投資活動により1,379百万円使用したため5,772百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、6,656百万円となりました。その主な要因は、たな卸資産の増加による支出が5,345百万円、仕入債務の減少による支出が1,624百万円あったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1,379百万円となりました。その主な要因は、賃貸用不動産等有形固定資産の取得及び無形固定資産の取得による支出が、それぞれ1,143百万円、216百万円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、5,409百万円となりました。その主な要因は、不動産販売事業における用地仕入資金、賃貸収入事業における賃貸用不動産取得資金を主とする短期借入金と長期借入金の収入額11,678百万円、2,562百万円が、短期借入金と長期借入金の返済額7,056百万円、1,292百万円を上回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間の業績につきましては、平成24年10月5日の決算発表時に公表いたしました予想数値を売上及び利益ともに上回ったため、平成25年3月26日に業績予想の修正を行っております。

なお、平成25年8月期通期(平成24年9月1日～平成25年8月31日)の業績予想につきましては、現時点において販売計画が概ね期初計画の範囲内で推移していることから、前回発表予想を据え置いておりますが、平成25年3月26日公表の「株式会社シード普通株式に対する公開買付けの開始及び同社との資本業務提携契約の締結並びに第三者割当増資の引受けに関するお知らせ」記載の資本業務提携契約等による当社業績への影響も精査し、今後、業績予想の修正の必要性及び公表すべき事実が発生した場合には、速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、第1四半期連結累計期間より、新たに設立した株式会社三建アーキテクトを連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間の影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成25年2月28日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	5,782,462
売掛金	30,409
販売用不動産	4,296,555
仕掛販売用不動産	15,715,665
未成工事支出金	1,136,115
その他	524,613
貸倒引当金	△6,397
流動資産合計	27,479,423
固定資産	
有形固定資産	
建物	4,693,880
減価償却累計額	△936,129
建物(純額)	3,757,750
土地	6,349,120
その他	359,951
減価償却累計額	△105,581
その他(純額)	254,370
有形固定資産合計	10,361,242
無形固定資産	1,562,753
投資その他の資産	
その他	1,802,396
貸倒引当金	△25,000
投資その他の資産合計	1,777,396
固定資産合計	13,701,391
資産合計	41,180,815
負債の部	
流動負債	
買掛金	3,020,704
短期借入金	12,962,291
1年内返済予定の長期借入金	1,216,008
1年内償還予定の社債	444,740
未払法人税等	581,787
賞与引当金	248,719
その他	745,925
流動負債合計	19,220,176

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
 (平成25年2月28日)

固定負債	
社債	1,487,579
長期借入金	3,911,989
退職給付引当金	137,765
資産除去債務	145,161
その他	406,488
固定負債合計	6,088,984
負債合計	
	25,309,160
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,340,150
資本剰余金	1,238,665
利益剰余金	13,219,380
自己株式	△205
株主資本合計	15,797,990
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	73,664
その他の包括利益累計額合計	73,664
純資産合計	15,871,654
負債純資産合計	41,180,815

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	17,970,463
売上原価	14,719,656
売上総利益	3,250,806
販売費及び一般管理費	1,552,546
営業利益	1,698,259
営業外収益	
受取利息	6,186
受取配当金	5,990
為替差益	39,128
解約手付金収入	3,350
その他	7,082
営業外収益合計	61,738
営業外費用	
支払利息	184,357
その他	57,158
営業外費用合計	241,516
経常利益	1,518,482
税金等調整前四半期純利益	1,518,482
法人税、住民税及び事業税	574,190
法人税等調整額	63,144
法人税等合計	637,335
少数株主損益調整前四半期純利益	881,147
四半期純利益	881,147

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	881,147
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	73,664
その他の包括利益合計	73,664
四半期包括利益	954,811
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	954,811

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年9月1日
至平成25年2月28日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,518,482
減価償却費	127,825
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,306
賞与引当金の増減額(△は減少)	22,028
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,202
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△128,786
受取利息及び受取配当金	△6,813
支払利息	184,357
売上債権の増減額(△は増加)	247,470
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,345,980
前渡金の増減額(△は増加)	△43,835
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,624,126
前受金の増減額(△は減少)	△47,676
その他	△58,784
小計	△5,140,327
利息及び配当金の受取額	6,791
利息の支払額	△193,730
法人税等の支払額	△1,329,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,656,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,143,479
無形固定資産の取得による支出	△216,407
その他	△19,376
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,379,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	11,678,010
短期借入金の返済による支出	△7,056,806
長期借入れによる収入	2,562,000
長期借入金の返済による支出	△1,292,690
社債の発行による収入	196,182
社債の償還による支出	△202,370
配当金の支払額	△475,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,409,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,967
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,609,910
現金及び現金同等物の期首残高	8,382,254
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,772,343

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産販売 事業	不動産請負 事業	賃貸収入 事業			
売上高 外部顧客への売上高	14,554,881	2,735,632	679,949	17,970,463	—	17,970,463
セグメント利益	1,416,710	279,533	428,245	2,124,488	△426,228	1,698,259

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)426,228千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益を記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(公開買付け及び第三者割当増資の引受けによる株式取得)

当社は、平成25年3月26日開催の取締役会において、株式会社シード(コード番号1739:大阪証券取引所JASDAQグロース、以下「対象者」といいます。)を当社の連結子会社とすることを目的として、対象者と資本業務提携契約を締結し、対象者の普通株式を金融商品取引法に基づく公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)により取得すること及び対象者が実施する当社を割当予定先とする第三者割当増資を引き受けることを決議いたしました。

1. 本資本業務提携契約の目的及び概要

当社と対象者は、当社グループ及び対象者グループの企業価値の最大化を図ることを目的として、当社が本公開買付けを実施するとともに本第三者割当増資を引き受けることによって、当社が対象者を連結子会社とすることを合意いたしました。

両者間の資本業務提携の基本方針は以下のとおりです。

- (1) 対象者の当社連結子会社化後も、対象者は上場を維持し、自主的な経営を尊重する。
- (2) 対象者の保有する住宅建築に係る経営資源及び当社が強みとしている分譲戸建住宅の建築・販売に関するノウハウを共有することで相乗効果を発揮し、両社が関西エリアの分譲戸建事業に参入し商圏の拡大を図る。
- (3) 対象者の不動産賃貸管理事業における情報を共有しつつ、当社の賃貸収入事業のノウハウを対象者に提供し、対象者の不動産賃貸管理事業の立て直しを図る。

2. 対象者の概要

- (1) 名称 株式会社シード
- (2) 所在地 京都府京都市山科区柳辻中在家町8番地1
- (3) 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 岡橋 成泰
- (4) 事業内容 建設事業、不動産事業、不動産賃貸管理事業
- (5) 資本金 260,782千円(平成24年12月31日現在)
- (6) 設立年月日 平成5年10月1日

3. 本公開買付け等の概要

①本公開買付け

- (1) 買付予定数 5,267株
 (2) 買付予定数の下限 一株
 (3) 買付予定数の上限 5,267株
 (4) 買付け期間 平成25年3月27日から平成25年4月23日まで(20営業日)
 (5) 買付け価格 普通株式1株につき、金20,500円
 (6) 買付代金 107,973,500円
 (注) 「買付代金」は本公開買付けにおける買付予定数(5,267株)に本公開買付け価格(普通株式1株につき、金20,500円)を乗じた金額を記載しています。

②本第三者割当増資

- (1) 引受株式数 1,300株
 (2) 引受価格 普通株式1株につき、金38,610円
 (3) 引受総額 50,193,000円
 (4) 株式の取得日 平成25年5月1日

③本公開買付け等前後の当社グループの所有株式数の状況。

	議決権の数 (所有株式数)	議決権所有割合
本公開買付け等前	一個	—%
本公開買付け等後	6,567個 (6,567株)	51.79%

- (注) 1. 本公開買付け等後の議決権の数(所有株式数)は、本公開買付けが買付予定数の上限で成立し、かつ本第三者割当増資の払込みが完了した場合の議決権の数(所有株式数)を記載しております。
 2. 本公開買付け等後の議決権所有割合は、対象者の総株主の議決権の数を対象者が平成25年2月14日に提出した第20期第3四半期報告書に記載された平成24年12月31日現在の総株主の議決権の数(11,380個)に本第三者割当増資に係る議決権の数(1,300個)を加算した12,680個として計算し、小数点以下第三位を四捨五入しております。

4. 業績に与える影響

業績への影響については現在精査中であり、今後、業績予想の修正の必要性及び公表すべき事実が生じた場合には、速やかに公表いたします。